



基礎から変える。社会も、企業も。

統合報告書

Integrated Report 2025

2025

日本基礎技術株式会社

本社
〒530-0043
大阪市北区天満1丁目9番14号NKGビル
TEL : 06-6351-5621

東京本社
〒151-0072
東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目1番12号NKG東京ビル
TEL : 03-5365-2500

<https://www.jafec.co.jp/>

UD
FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

 **日本基礎技術株式会社**
Japan Foundation Engineering Co., Ltd.

人と環境の共生をめざし 建設基礎技術で 豊かな社会創りに貢献する

創業以来、私たちは自然災害の復旧や社会インフラの整備・強靱化を通じて、
安心・安全な暮らしを支える企業として社会に貢献してきました。

これからも、持続可能な社会の実現を目指し、

環境負荷の低減と安全性の向上を両立する技術革新を続けます。

社会の持続的発展に不可欠なインフラの整備、維持、補強。

安心、安全、豊かな暮らしのための防災、減災。次の世代のための環境問題対策まで。

私たちはインフラ整備/強靱化、防災/減災対策、土壌修復・地盤環境再生の専門技術者集団として、
調査、設計、技術開発、施工、そして維持管理の総合的なソリューションをご提供いたします。

企業理念・経営方針・行動指針

VISION

VISION 企業理念

人と環境の共生をめざし
建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献する

MISSION

MISSION 経営方針

一人ひとりの可能性を引き出し
顧客そして社会から信頼される技術者集団を目指す

VALUE

VALUE 行動指針

現場へ行き、現実を確認し、常に「学ぶ姿勢」を保ち、
プラス思考で迅速に行動して、課題を解決すること
自分の仕事の領域を広く捉え、互いに協力する姿勢を守ること
「笑顔」と「ありがとう」を意識して行動すること



目次

日本基礎技術とは

企業理念、経営方針、行動指針	2
成長の軌跡	4
事業概要	6
日本基礎技術の競争優位性	8

価値創造

トップメッセージ	10
価値創造プロセス	12

成長戦略

中期経営計画（2023年度～2025年度）	14
事務管理本部長メッセージ	16
人材戦略	18

サステナビリティ

安全衛生活動・安全教育	20
環境への取り組み、地域社会とのかかわり	21
リスクマネジメント	22
コンプライアンス	23

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス、役員一覧・スキルマトリックス	24
-----------------------------	----

財務・企業データ

10ヵ年財務データ	26
会社概要	28

■編集方針

本統合報告書は、ステークホルダーの皆様に、企業価値向上に向けた当社の成長ストーリーを、財務・非財務の両面から分かりやすくお伝えします。国土強靱化という社会ニーズを踏まえ、中期成長戦略に基づく機械化・省人化・人的資本への投資、ならびに資本効率改善と株主還元の方針を明確に示しています。

対象期間 2024年4月1日～2025年3月31日
報告対象範囲 日本基礎技術およびグループ会社

成長の軌跡

1953年、農業用水確保という国家的事業を支えるため、老朽溜池や干拓堤防の補強を目的に、日本グラウト工業株式会社（現・日本基礎技術株式会社）を創業しました。以来、「人と環境の共生」を理念に掲げ、基盤技術である「削孔」と「注入」を磨き続けています。さらに、「環境」「防災」「補修・保全」を軸に、応用技術やアライアンスを通じた新技術の開発に取り組み、建築物や社会インフラの安全性・耐久性を支え、日本の豊かな社会づくりに貢献しています。

創成 1953年～

農業用ため池の補修から出発し、
ダムの基礎処理工事に参入
拠点拡大に伴う売上拡大

- 1953年 大阪市北区にて創業
- 1967年 東京支店および九州支店を設置
- 1970年 札幌支店を設置
- 1975年 東北支店、東京本社を設置
- 1976年 大阪支店（現関西支店）を設置
- 1980年 名古屋支店（現中部支店）を設置

躍進 1980年代半ば～

合併や技術導入による事業拡大

- 1985年 アンカー工事を主力とする新技術開発と合併し、日本基礎技術へと社名変更
- 1986年 ドイツ・パワー社から大型削孔機BG機を導入
- 1989年 研修センターを開設
- 1992年 イタリア・トレヴィ社からアンブレラ工法を導入
- 1995年 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に銘柄指定

再起 2000年～

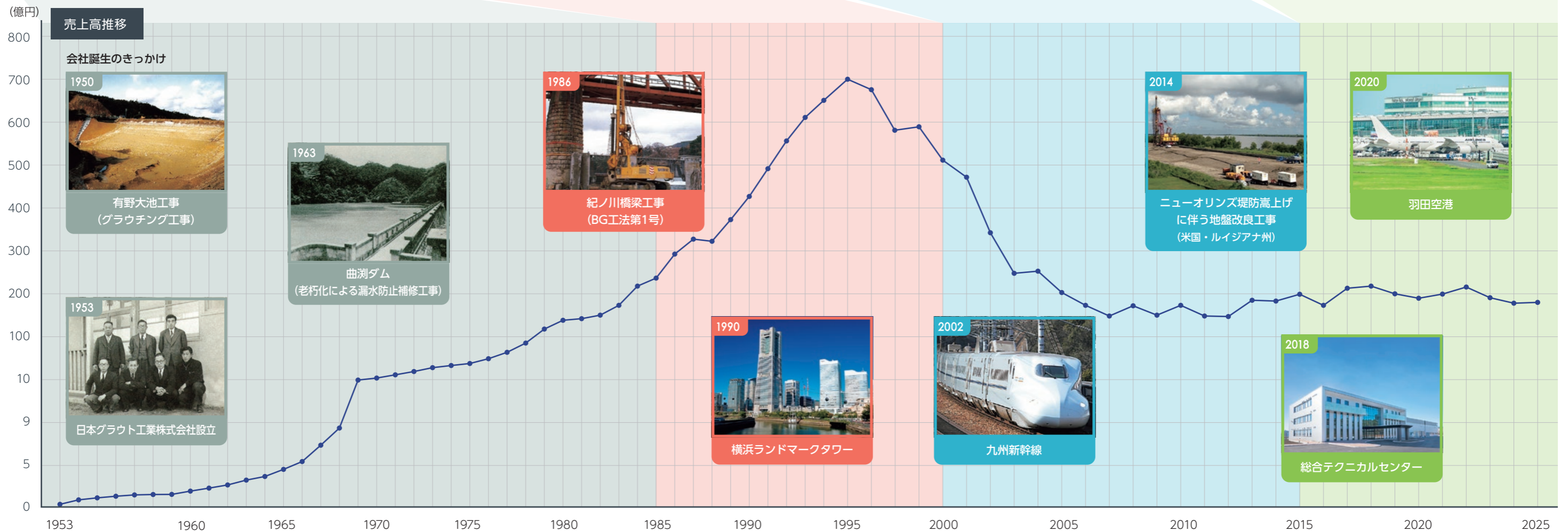
バブル崩壊後の低迷を克服し、
営業改革・技術革新を推進

- 1999年 ISO9001を取得
- 2005年 東京支店および首都圏支店を設置
- 2009年 アメリカに連結子会社 JAFEC USA, Inc. を設立
- 2010年 株式会社オーケーソイルを子会社化

挑戦 2010年代半ば～

専門分野への特化と機械化による差別化

- 2014年 東京都渋谷区幡ヶ谷に東京本社、東京支店、首都圏支店を移転
大阪府北区天満に本社および関西支店を移転
- 2018年 総合テクニカルセンターを開設
- 2022年 東京証券取引所スタンダード市場へ移行



事業概要

国内事業 Domestic Business

国内事業は安定的な収益基盤です。70年以上にわたり蓄積した削孔・注入技術を強みに、地質調査・基礎コンサルティング、基礎工事・地盤改良施工、維持・補修・環境保全まで一体で提供しています。

1. 地質調査・基礎コンサルティング

地質調査結果の解析や基礎・地盤改良工法の検討、災害後の緊急診断など、土木構造物および地盤・基礎分野に特化した調査コンサルティングを提供しています。

地質土質調査

機械ボーリングで地質試料を採取し、肉眼で観察、透水試験、物理検層などを実施し、地盤の透水性、物理・力学特性などを明らかにします。



2. 基礎工事・地盤改良施工（中核）

削孔・注入を中心とした基礎・地盤改良工事をICT・機械化施工を駆使して高品質・高効率に実施しています。当社の中核事業です。

ハッ場ダム・群馬県吾妻郡長野原町

洪水調節、水道および工業用水の確保ならびに発電を目的とする多目的ダムです。当社は法面保護工事を施工しました。



3. 維持・補修・環境保全

老朽インフラの補修・補強、災害時の応急・復旧、さらに汚染土壌対策・自然復元などの環境保全工事まで対応しています。平時の維持管理から、非常時のレジリエンス対応まで社会インフラを支えています。

トンネル補修

老朽化した道路および水路トンネルの補修工事を行い、長寿命化を図っています。



海外事業 Overseas Business

海外事業は、中長期的な成長領域と位置付けています。2009年に米国に子会社としてJAFEC USA, Inc. を設立し、現在は、北米におけるLNG基地地盤改良工事を足掛かりに事業を拡大しています。現地のゼネコンや関連事業者との協力関係を強化し、グループ一丸となって事業を進めています。



LNG基地地盤改良工事

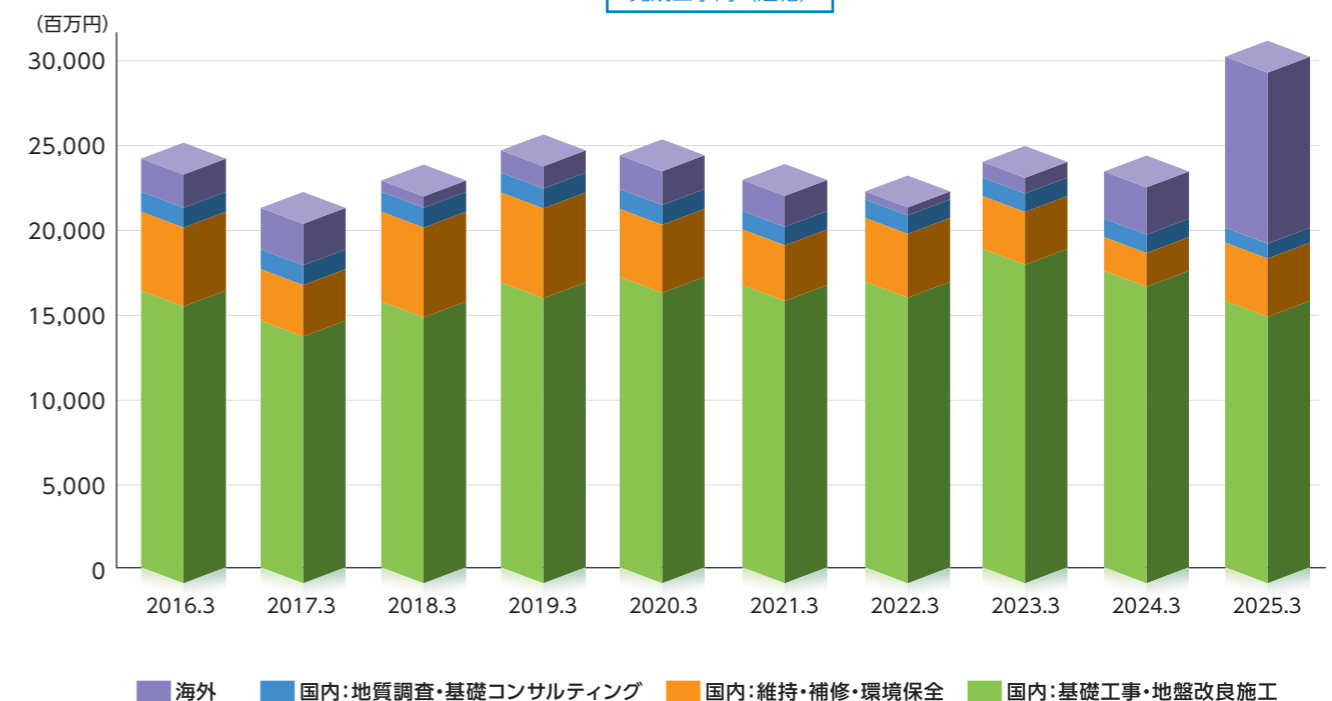
高さ約40mの米国特別仕様機は、日本国内の標準機に比べ、一度に3倍以上の改良施工が可能で、大規模工事の効率化に大きく貢献しています。



ダム補強工事

ダム本体の基礎となる地盤改良を行っています。改良場所は、もともと川の中で、大きな転石があり、BG機で先行削孔した後、攪拌機で改良しています。

完成工事高（連結）



日本基礎技術の競争優位性

難条件施工に即応できる現場対応力

国土強靱化政策や災害復旧において、当社が担う地盤改良は不可欠であり、その需要は中長期的に継続することが見込まれます。地盤改良を専門とする工業者が限られる中、当社は独自の削孔・注入工法と、大口径BG機など自社保有機械を駆使して優位性を確立。単に機械を持つだけでなく、現場の難易度に応じて最適な工法と機械を即座に組み合わせる臨機応変な対応力こそが、競合他社には模倣困難な最大の差別化要因となっています。

コア技術（削孔・注入）の自動化を先駆けて推進

2013年からICT・自動化施工の開発に着手し、A-RPDやABM-10の2種類の自動削孔機を自社開発しました。これらの自動削孔機は、熟練者の高度な判断を自動制御で再現し、100m掘削においても精度を維持できる機能を有しています。自動化施工により、作業者が重量物を持たなくてよい環境を実現し、高齢化という業界課題に対応するとともに、品質・安全性を維持できる体制を構築しています。

多様な人材の活躍を実現する機械操作教育体系と技術継承基盤

当社は、機械の整備や操作方法を日々若手職員に教育・指導することで、機械稼働率と品質の再現性を最大化しています。また、重機のシミュレーション装置を使って、外国人や女性でも安全に基本操作の習得が可能です。協力会社へ機械の操作・整備研修も体系化し、社内外を問わず高い技能を再現できる教育体系を構築しています。

さらに、熟練作業員のノウハウをデータ化し、自動化機械に実装することで、身体的負荷が少なく安全に作業できる環境を実現しました。これにより、高齢化が進む作業現場においても年齢や体力を問わず誰もが活躍できる場を創出しています。慢性的な人材不足が深刻な問題となっている協力会社と、共生していける持続的な基盤を構築しています。

自動化投資による生産性向上と安定収益モデル

自動削孔機により、少人数での複数台同時稼働が可能になりました。その結果、工期の短縮とコストの低減を実現し、人件費や物価の変動に左右されにくい安定的な収益基盤の確立につながっています。

日本流オペレーションのグローバル展開

米子会社JAFEC USA, Inc. では、LNG基地地盤改良工事の連続受注により収益確保の安定化をも目指しています。機械の優位性だけでなく、施工計画・現場管理・機械設備に精通した現地人材を育成し、日本で培った高精度オペレーションを現地に定着させたことが成功要因です。こうした人材育成を通じた現場対応力の強化は、海外市場における当社の大きな強みです。

二重管自動削孔機 A-RPD

ICT・機械化施工で
人的作業の軽減、安全性向上の実現

1. 削孔作業の全ての操作を自動化
2. 地質状況に応じた制御削孔を実現
3. 熟練オペレータレベルの削孔能率

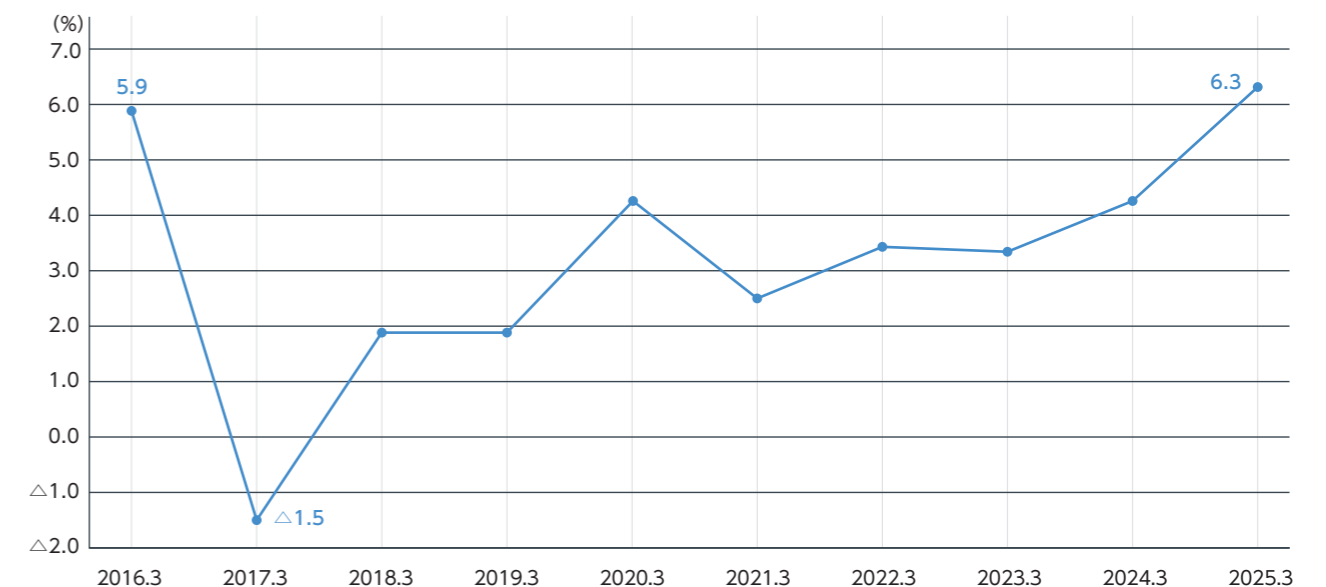


小口径自動削孔機 ABM-10

マシン遠隔管理で
省人化、安全性向上の実現

1. ボーリング作業の全ての操作を自動化
2. 地質状況に応じた自動削孔を実現
3. 熟練オペレータと同じレベルの削孔能率

営業利益率（連結）



米国での取り組み

米国では専門技能職が乏しく、施工管理と実施工に精通し細部まで指導できる社員育成が不可欠でした。親会社からの人材・機械支援が奏功し、JAFEC USA, Inc. では精鋭部隊と呼べる社員を育成し、現場対応力を大幅に強化することができました。

TOP MESSAGE

削孔と注入の技術、
人と環境に応える総合力で、
安心と安全を築き、
豊かな社会の基盤を創る

代表取締役社長
中原 巖

社会を守り、未来を創る

私たちは創業以来、農業土木から建設土木へと領域を広げ、削孔・注入というコア技術を磨き続けてきました。これらの技術はインフラ整備から防災・減災まで幅広い分野で活用され、社会の安全と安心を足元から支えています。当社が担う土壌改良フェーズは、完成後にやり直しがきかない工程であるため、誠実に、手を抜かずにやりきる姿勢を大切にしています。災害が増え、国土強靱化の重要性が高まる今、当社独自の特殊工法や機械に、社員が持つ「真面目さ・誠実さ」を掛け合わせることで実現する「確実性」は社会にとって欠かせない価値となっていくものと確信しています。

人と組織の変革をもたらした「稼ぐ力」

社長就任当初、公共事業縮減の影響で業績は低迷し、赤字工事を抱える厳しい状況にありました。そこで着手したのが、人と組織の抜本的な変革です。「社員の成長こそが企業価値の源泉である」との信念のもと、教育制度の刷新や現場への権限委譲を断行しました。

また、思考力を養うため読書や映画鑑賞を促すとともに、言語化能力を磨くために打ち合わせの場などでメモを取ることを義務づけ、社員の交渉力と現場管理能力の底上げを図りました。その結果、赤字工事は解消され、完成工事総利益率は過去最低の8.4%から直近では20.1%へと大きく改善しました。この成果は一過性のものではなく、一人ひとりの意識改革が構造的な収益力の向上に繋がった証であります。

「社員の成長こそが企業価値を高める」という揺るぎない信念を、これからも貫いてまいります。

技術とオペレーション能力で現場革新を実現

当社の強みは、70年にわたり磨き続けてきた削孔・注入のコア技術だけではありません。専用特殊機械の開発・保有・維持・教育までを自社対応している点も、当社ならではの競争優位性を支える重要な要となっています。こうした総合力により、複雑な地盤条件や厳しい工期要求にも柔軟に対応できる体制を構築しています。

一方、人手不足が進む建設業界において、当社は「誰でも一定品質を保てる現場モデル」への転換を進めています。熟練者の判断を工程や機械に落とし込み、ノウハウを仕組みとして組み込む「ノウハウの機械化」を推進しています。専用機械の活用による機械化・自動化と作業手順の標準化を組み合わせることで、品質を維持しながら工期を短縮し、1人あたりの工事件数の



増加を実現しています。省人化・安全性向上・生産性向上を同時に実現するこのモデルは、業界の構造的課題である人手不足を克服する鍵となります。

さらに、データ活用による施工計画の最適化や、IoTを活用した機械稼働管理など、次世代のスマート施工にも取り組んでいます。最新の動向を的確にとらえて取り込みつつ、当社は少子高齢化で労働力不足が深刻化するなかでも、技術伝承・人材育成・機械化を推進し、災害に強い国づくりの最前線で存在感を発揮していきます。

日本で培ったノウハウを世界へ

国内では防災・減災領域や都市部の地盤改良を通じて社会インフラを支える一方、海外では米国でのLNG基地地盤改良プロジェクトが大きな実を結んでいます。売上高100億円規模に成長した米国での成功要因は、機械の優位性だけでなく、現地の専門人材育成に成功したことにあります。日本で磨いてきた高精度の基礎技術は海外でも高く評価され、競争力の源泉となっています。

今後は北米市場での事業拡大を加速し、再生可能エネルギー関連やカーボンニュートラル関連の地盤改良など、新たな需要にも対応していきます。

当社はさらなる企業価値向上を図るため、「変化を先取りし、先手を打つ」姿勢を貫き、社会課題の解決と企業成長を同時に実現していきます。次の10年、当社は業界の生産性革命とGXを牽引する企業として、さらなる飛躍を目指します。ステークホルダーの皆様におかれましては、当社の取り組みにご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造プロセス

経営理念

人と環境の共生をめざし建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献する。

INPUT

事業を支える経営基盤と多様な資本

人的資本

従業員数 379名(連結)、337名(単体)

資格取得者数

技術士 11名
一級土木施工管理技士 168名
一級機械施工管理技士 15名
R C C M 6名

知的資本

研究開発費 109百万円

特許登録件数 66件

事業拠点 (製造資本)

設備投資 1,801百万円(機械)

事業拠点

支店・営業所 17拠点
総合テクニカルセンター 1カ所
機械センター 2カ所
連結子会社 2社 (国内1社、海外1社)

パートナーシップ (社会・関係資本)

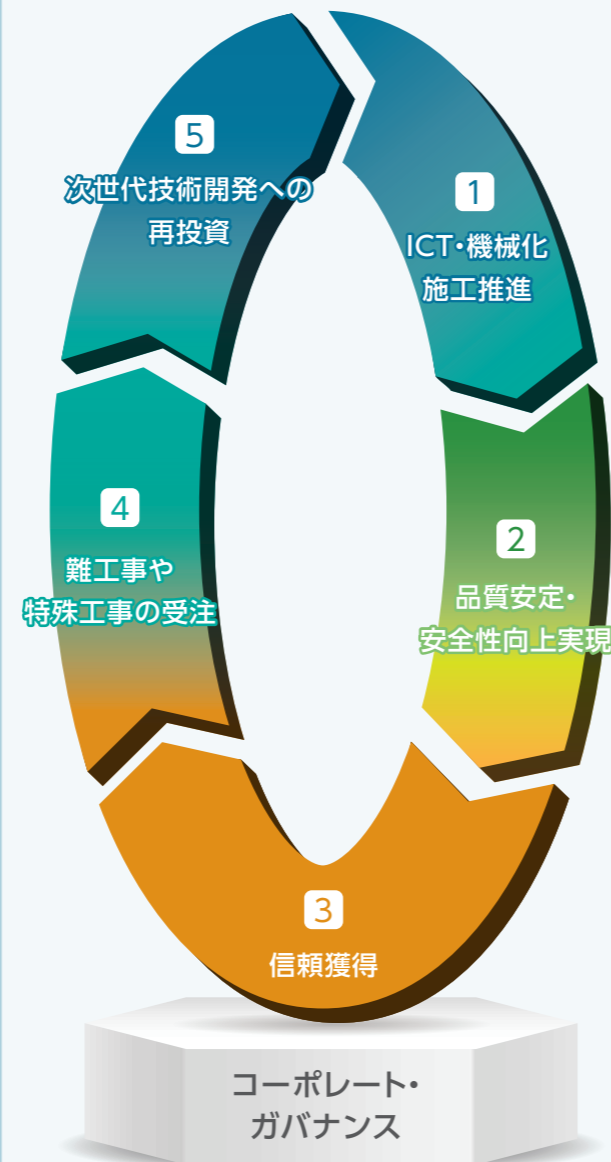
協力会社 272社

財務資本 (連結)

総資産 31,779百万円
自己資本 22,953百万円
自己資本比率 72.23%

BUSINESS MODEL

ICT・機械化施工推進により、次世代技術開発への投資原資を創出



OUTPUT

基礎工事により、山・川・海・都市のインフラ整備を強靱化

地中支障物撤去

地中支障物を完全に除去



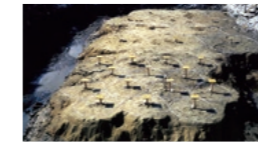
地盤改良

構造物を支える地盤の改良



薬液注入

防災・減災のための耐震補強



基礎の補強

構造物の地盤補強



斜面防災

斜面安定化、大規模ビルの転倒防止



維持修繕

道路・鉄道トンネルの剥落防止



土質改良

建設発生土の有効活用



OUTCOME

社会基盤の強靱化と安全で持続可能な未来の創造に貢献する



社会基盤維持・強靱化

安全・安心なインフラを提供し、災害リスク低減と防災・減災対策に貢献



環境・汚染対策

汚染された土壌や地盤環境の修復に取り組み地下汚染を後世に残さない社会づくりを推進



高齢化・人材不足への貢献

機械化・自動化で重労働を削減し安全性を向上、省人化により施工効率の改善を図り、持続可能な現場運営に寄与



持続的な高収益の実現

高付加価値施工の拡大や自動化技術・独自機械の開発を通じて競争力を強化し、安定的な収益基盤を確立



中期経営計画（2023年度～2025年度）

第6次中期経営計画の目的と位置付け

当社は2023年度から第6次中期経営計画に取り組んでいます。

数値目標

(百万円)

	2024年度(実績)	2025年度(目標)		更新前後の差 ②-①
		更新前①	更新後②	
受注高	27,772	25,000	28,950	3,950
売上高	30,279	25,000	29,330	4,330
営業利益	1,891	1,000	1,460	460
経常利益	1,924	1,300	1,630	330

※2023年5月12日に公表した「中期経営計画(2023年度～2025年度)」の数値目標について、2025年5月14日に上方修正の発表をしています。
(更新の理由)

2024年度は、米国現地法人において、前期からの繰り越し工事である大型案件のLNG精製プラント基地地盤改良工事が順調に進捗したことから、中期経営計画の最終年度である2025年度の目標値を大きく上回る結果となったものの、2025年度は、LNG基地地盤改良工事の次期施工が、大幅に減少するため、売上高および利益が2024年度と比較して減少が見込まれることから、2025年度の数値目標を修正しました。

我々を取り巻く建設業界は、1. 週休2日制の実施、2. 時間外労働時間の制限など、労働時間の短縮の中、収益の確保が求められています。

資源資材の高騰に加えて、防災・減災、国土強靱化対策が急務となり、非常に難しい舵取りを迫られており、いかにして有効に対処していくかが、喫緊の課題であります。このような大きな課題を確実にクリアするために、以下の重点施策を掲げ、取り組んでいます。

重点施策と取り組み状況

施策1 | 技術の伝承と生産性向上

需要を先取りした技術開発への取り組み強化

ボーリングマシンの完全自動化を開発・導入し、自動モードで100m連続掘削を可能にしました。熟練オペレーターが30～40年かけて培ってきた技能をデータ化し、機械に実装することで、属人性を排除した“再現性の高い施工プロセス”を実現。安全性と品質の向上ならびに工期短縮を同時に実現しています。

今後3～4年で他社の追従が見込まれることから、すでに次世代機の先行開発を進め、技術優位性の維持を図っています。

自動化により作業員不足の影響を受けず、他社と同等の施工量を“半分の人員”で実現できる体制の構築を目指します。

階層別技術教育の強化と高齢化に対する技術開発による技術の伝承

新入社員～管理職までの階層別教育を体系化し、各階層で必要なマネジメントスキルとしてOJTを効果的に行う手法や後輩社員とのコミュニケーションの取り方、手法を学ぶ研修を実践しています。

技術の継承を組織的に進めるために、技術的難易度の高い工事や厳しい施工条件の工事、特殊な工事を「工事報告」として収集し、社内へ水平展開しています。さらに、過去の工事内容の確認および施工ノウハウ、手順を確認できるようにすべての工事において「施工実績シート」、設計図書、品質管理書類、施工写真を収集しています。

また、工種別の専門部会では、工法ごとに最新情報の収集・確認を行い、対応方法の検討を実施して各支店へ周知しています。さらに実際の現場で教科書となる「施工マニュアル」や過去の成功・失敗事例を集約した「ちえぶくろ」を作成・更新し、全社に展開することで知見の共有と技術の標準化を進めています。

生産性向上

自動施工機械を軸に、生産性向上を図るとともに安全性向上・品質安定化を同時に実現する体制を確立しました。自動化により従来9名を要した24時間操業を6名で運用可能とし、同一作業量をより少人数で実行できる省人化構造へ転換。さらに、70kgのケーシング継ぎ作業など高リスク工程を完全自動化したことで、現場の延べ人数が減少し、事故リスクを約3割低減する安全性向上を達成しました。また、熟練者レベルの品質を機械が安定して再現できるようになり、コア採取精度の向上などの効果が表れています。

施策2 | 社内業務・社内システム見直しによる働き方改革の推進

本社経理事務の自動化による業務形態の変革を実現する

支店、現場における事務処理の簡素化

現金精算から電子精算への全面移行を進め、領収書処理や伝票起票といった紙中心の業務を脱却しました。これにより、支店事務では、平均で1人あたり月4日(各支店3～4名)の作業削減を見込み、浮いた工数を現場事務のサポートへ再配分することで、全社的な業務効率化を目指しています。

社員のデジタルツール受容度も向上しており、ゼネコン各社が進める電子化と足並みを揃えつつ、DX推進の土台が整い始めた段階にあり、運用効果の検証も進めています。

事務管理本部長メッセージ

自動化機械による施工体制強化で ROE8%とPBR1倍超の 実現を目指します



専務取締役執行役員
事務管理本部長

田中 邦彦

<2026年3月期の業績見通し>

2026年3月期業績の見通し

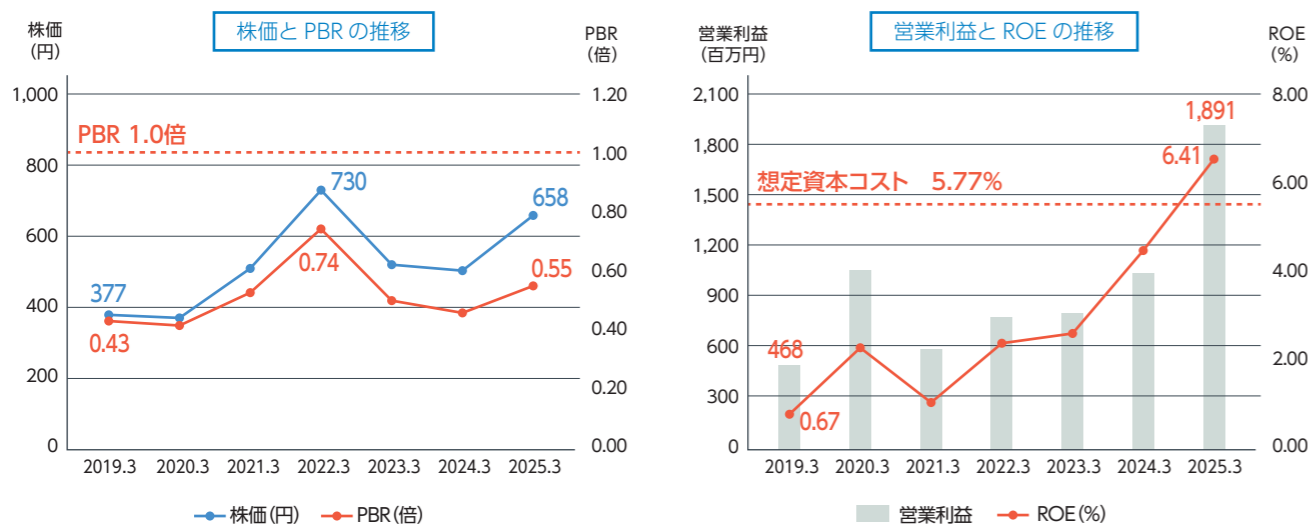
公共投資は底堅く推移することが見込まれ、民間設備投資においても、堅調な企業収益を背景に持ち直しの傾向が続くことが予測されます。一方、建設技能労働者不足が深刻化し、建設資材価格や労務費の高騰が継続するなど、業界を取り巻く環境は、厳しさを増していくものと予測されます。

2026年3月期業績の見通しは、米国現地法人において、前期の連結業績に大きく貢献したLNG基地地盤改良工事が、当期間では詳細設計および試験施工に終始したことから、売上高および利益が減少する見込みです。

受注高	28,950百万円	(前期比 +1,178百万円)	経常利益	1,630百万円	(前期比 ▲294百万円)
売上高	29,330百万円	(前期比 ▲949百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益	980百万円	(前期比 ▲459百万円)
営業利益	1,460百万円	(前期比 ▲431百万円)			

資本効率の改善と企業価値向上への確かな進捗

当社は、資本コストを上回る収益性の確保とPBR1倍の実現を長期目標とし、資本効率向上に向けた取り組みを進めています。2025年3月期にはROE6.41%を達成し、資本コスト5.77%を上回る水準となりました。これにより、企業価値の改善サイクルは着実に動き出しており、当社はROE8%の早期達成を新たな通過点として掲げています。



ROE 8%達成への道筋

当社は、中長期でROE8%の水準を安定的に達成する企業体質への転換を目指しています。その実現に向け、「競争優位性を基盤にした利益成長」と「資本構成の適正化による資本効率の追求」をバランスよく推進していきます。

■競争優位性を基盤にした利益成長

近年、当社は人材育成と機械設備への戦略的投資を重点的に進めてきました。特に、自動化・省人化を実現する新機械の導入は、

- ・必要人数を削減でき、少人数でも複数台を同時施工できる省人化効果
- ・24時間稼働を可能とする生産効率の改善
- ・作業者の安全性向上とベテラン技能のデジタル化・標準化

といった成果につながっており、シェア拡大ならびに利益の向上に寄与しています。

海外では、アメリカLNG基地地盤改良工事において、現場の原価要因の見直し、人材再教育、4軸機の導入提案などにより、長年の赤字事業を黒字化することができました。現在は年間90~100億円規模の売上が見込めるまでに業容が拡大し、海外収益が新たな収益柱として立ち上がりつつあります。これらの成長投資を継続しつつ、確実に利益へ転換することで純利益の継続的な積み上げを図ります。

■資本構成の適正化による資本効率の追求

DOEを軸とした安定還元

従来、当社は配当性向30%以上を基準としてきましたが、利益の変動が大きい環境下では、株主還元方針の予見性が課題となり得ます。一方、DOEは自己資本に対する還元水準を示す指標であるため、利益水準に左右されにくい安定性、株主様にとっての高い予見性、中長期の資本効率改善への寄与といった利点があります。今後は、DOE3~4%台を将来の目標値として検討し、安定的な株主還元と成長投資の両立を図ります。

自己資本比率の適正化

近年70%前後で推移している自己資本比率について、財務健全性と資本効率のバランスを考えると50%台が最適な水準と考えています。過剰な自己資本による資本効率の低下を抑制するため、政策保有株式の縮減や資産の選択と集中、適度な負債の活用などを進め、ROE向上に向けた資本構成の最適化を図ります。

企業価値向上の実現に向けて

当社は、生産性改革・技術伝承・DX・財務戦略を一体で推進し、中長期的な企業価値向上に向けた基盤を強化しています。これらの取り組みを通じて、PBR1倍の実現と、その先にある持続的成長を確かなものとすべく、今後も挑戦を続けてまいります。



人材戦略

当社の人材戦略は、 機械先行投資と一体で進める

基本方針

当社は、持続的成長を支える基盤として「人と技術」に注力し、階層別教育や専門部会による技術伝承を強化しています。また、総合テクニカルセンターでの操作訓練を実施し、DX推進による業務効率化と働き方改革を加速。さらに、女性活躍や多様性推進、安全文化の定着を通じて、安心して働ける職場環境を構築しています。

第6次中期経営計画方針

- ・「人と環境の共生」を基盤に、持続的成長を支える人材戦略を推進
- ・技術力の継承と革新、働き方改革、ダイバーシティ推進を重点課題に設定

人材の多様性確保

当社グループは、今後の事業継続において、人材の確保が非常に重要であるという認識のもと、社員の年齢構成の変化や業態の変化に対応するために、さまざまな職歴を持つ中途採用者、勤勉で技術力を求めて来日する外国人または日本国内で建設、土木業に興味を持つ女性の採用、起用を積極的に行っています。

現在、米国現地法人や本社・支店の技術系社員として外国人を採用しています。これらの人材は、今後その能力を活かして所属部署の戦力として活躍する人材であり、近い将来に管理職への登用も期待できます。女性社員は、当社グループの業種から全社員に占める比率は低い水準にありますが、今後は技術系の女性社員の採用・育成にも取り組んでいきます。

人材育成

■ 技術伝承

社内技術資料「技術と施工」(1980年創刊)では、先輩達の研究や現場経験によって築かれた知恵・経験を体系化してまとめています。通巻70号(2026年3月現在)まで継続発行しており、社内ポータルで全社員が閲覧できる体制を整えています。また、未然防止・トラブル回避に資する社内資料「ちえぶくろ」(2018年創刊)では、失敗知見と復旧ノウハウを記録・検索可能とし、未然防止と判断の標準化を後押しすることに役立てています。

また、総合テクニカルセンターで実施しているBG機や自動化機械の操作訓練は、協力会社も利用しており、社内外を問わず業界全体の技術の伝承を推進しています。

「技術と施工」
通巻 70 号



「ちえぶくろ」
第 7 号

■ 研修

総合テクニカルセンターを拠点に、BG機・自動化機械の操作訓練、ICT施工教育、安全教育を実施し、各現場の条件に対応できる担い手の育成を進めています。これらの操作・安全に関する教育に加えて、現場仕様に合わせた機械のカスタマイズ(例:都市部や高架下などの制約空間に対応するためのBG機の低頭型化)も併せて行うことで、機械稼働率の向上、品質の再現性、安全性の確保を同時に実現しています。

また、新入社員から管理職までの階層別教育を体系化し、各階層で必要となるマネジメントスキルを習得する研修を実施しています。さらに、国家資格・民間資格を問わず、資格取得者には取得奨励一時金を支給するなど、受験費用の補助や学習支援を通じてスキルアップを後押ししています。

日本基礎技術総合テクニカルセンター概要

3つの機能と役割

研究・実験施設と技能者・技術者の研修施設としての機能を兼ね備えた「総合テクニカルセンター」は人材育成の拠点としての役割を担っています。

機械センター機能

機械器具の整備に加え、現場での最大負荷等を実証し、万全な状態で出庫します。

実験施設機能

機械器具の改良や、市場のニーズを先取りした新技術の開発を積極的に進めます。

技術訓練センター機能

技能者の業種転換支援や、技能向上のための研修を行い、担い手の継続確保に努めます。



約46,000㎡の敷地に管理棟、整備棟、整備場、技能訓練・実験場を配置



職場環境の整備

女性・若手・海外人材の活躍の場を広げるとともに、DXによる業務効率化やワークライフバランスに配慮した各種制度の整備(育児・介護に関する制度、定額残業制の導入等)、長時間労働の削減対策、有給休暇取得の奨励等の取り組みを進めています。

表彰制度による行動様式の定着

業務改善賞、技術普及奨励賞、労働安全賞、社会功労賞などの表彰制度により、改善・技術普及・安全・社会貢献を多面的に評価し、全社で共有・顕彰しています。こうした称える仕組みが、段取り最適化・危険源の先取り・迅速な再配置など、行動様式の定着につながっています。

安全衛生活動・安全教育

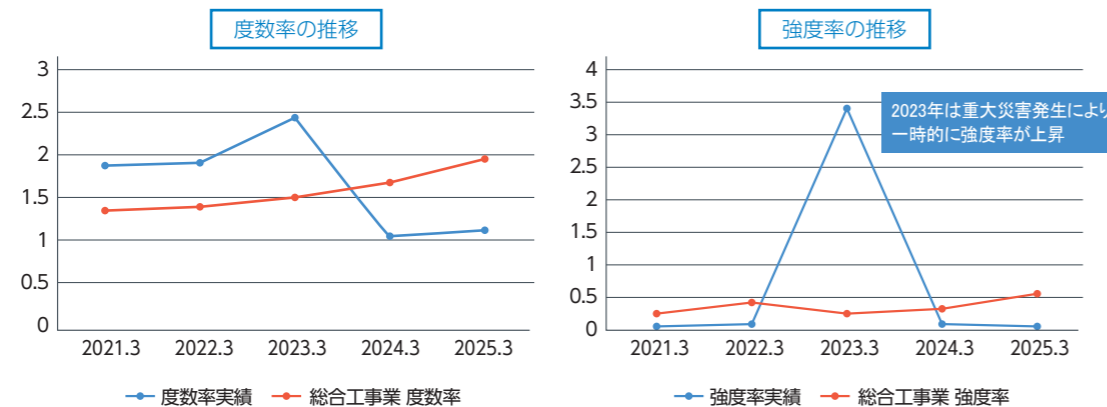
当社は、安全を最優先とした事業活動を基本とし、災害の未然防止と安全意識の向上に継続的に取り組んでいます。

安全衛生活動の目標・施策

当社は、「総力で安全衛生活動を展開し、危険予知と安全最優先作業で災害ゼロを実現する。」ことを基本方針と掲げ、すべての業務において人命尊重を最優先とし、現場の危険を予測し、未然に防ぐ取り組みを継続します。

- **目標** (1) 仲間を守る安全意識・管理を徹底し、「死亡・重篤災害ゼロ」を達成する
- (2) 「第三者災害ゼロ」「労働災害発生件数12件以下」を達成する
- (3) 重機・車両作業の基本ルールを遵守し、「重機・車両関連災害ゼロ」を達成する

- **基本施策** (1) 労働安全衛生マネジメントシステムを展開する
- (2) 作業所安全衛生管理体制を早期に確立する
- (3) 安全衛生教育を実施する
- (4) 労働衛生を推進する



安全教育の実施

現場において、社員や協力業者が事故を起こしたり、怪我をしないように、安全活動に必要な教育を実施しています。① 現場での安全教育 ② 動画を使った安全教育 ③ 救急救命訓練

安全パトロールと協力会社への教育

■ 安全パトロールの実施

月1回以上、労務安全部や支店幹部が巡回し、第三者災害の芽や重機作業の不安全状態をチェック、是正を徹底します。

■ 協力会社（事業主）への教育

協力会社の社内教育やKY活動に対して、当社の安全基準・指差呼称・作業手順書の整備などを含め、実践的な支援を実施します。

■ 外国人労働者に対する教育

出身国の言語でまとめた安全冊子を配布し、理解定着を図ります。

環境への取り組み、地域社会とのかかわり

当社は、人と環境の共生を目指し、持続可能な社会の実現に向け積極的に貢献します。

環境への取り組み

現場休憩所への太陽光発電の活用や、Web会議の推進による出張抑制など、日常業務における環境負荷低減に取り組んでいます。あわせて、電子承認・経費精算などのデジタル化を進め、紙資源の使用削減と業務効率化を進めています。

地域社会とのかかわり

地域の暮らしを支える社会貢献活動

各作業所での現場周辺の清掃美化、農業用溜池の泥土除去、豪雨等の災害復旧支援、事故発生時の交通誘導、降雪時の道路除雪など、地域の困りごとに協力しています。日常の暮らしを守る取り組みとして、古紙再生トイレットペーパーの寄付や、現場の簡易トイレの一般開放も行っています。



■ 地域清掃美化活動／農業用溜池に溜った泥土を処理



■ 災害復旧活動／豪雨災害で畑に大型の石が入っているのを撤去

地域コミュニケーションの強化

総合テクニカルセンター／現場での見学会や社会科見学を通じ、地元子どもたちや地域の皆さまに、インフラ整備や地盤改良技術の役割を分かりやすく伝えています。加えて、展示会・技術フォーラムへの出展／講師参加により、防災・環境・DX分野の技術を社会へ発信し、技術の普及を通じて社会インフラの安全性・生産性向上に貢献しています。



■ 総合テクニカルセンターにおいて、地元小学生を招いて社会科見学会を行いました。

リスクマネジメント

当社は、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけ、事業の継続・安定的な発展と社会的信頼の確立に向け、以下の方針を定めています。

リスクマネジメント基本方針

- 1 リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的な発展を保障していきます。
- 2 建設工事においては、さらなる技術の開発促進を行うとともに、人を大切にする企業として安全の確保を最優先に、ステークホルダーの利益確保の面において、支障をきたす要因の除去・軽減に努めます。
- 3 生産性の向上を図り、良質で安全な建設生産物を供給することにより、顧客ならびに社会の要請に応え、信頼される企業の実現を推進します。
- 4 全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが倫理的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動します。

リスクマネジメント体制の整備・運用

全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスクマネジメント委員会を設置し、その運用において策定したリスクマネジメント基本規定に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的な発展を保障していく体制を築いています。

また、有事の際の迅速かつ適切な対応に備え、実効性を高めることを目的とした危機管理に関する基本事項を定めた危機管理基本規定を策定し、緊急時の対応を迅速に行える体制を整備します。

リスクへの適切な対応および円滑な情報伝達の整備・運用

当社は、建設において発生する各種リスクが存在すること、また、そのリスクを放置することが会社の健全な経営を損なう要因となることを認識し、リスクの発生を未然に防止し、内外を問わず適切な形で管理していく体制を整備し、継続的に受け止め、リスク管理体制の充実・強化に取り組んでいます。

その取り組み手段として、法令遵守の徹底を図るため、各種法令・規則を遵守し、法令違反行為等を発見した場合の報告体制を整備し、迅速かつ適確にリスク情報が伝達される仕組みの構築に努めています。

コンプライアンス

当社は、事業活動においてコンプライアンス経営を不可欠と認識し、健全な企業風土の定着を通じてコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることを重視しています。

そのため、役職員が高い倫理観を持ち、良識ある行動を実践するための指針として、以下を制定し、社内に周知徹底し、企業倫理の浸透に努めています。

企業倫理要綱

当社の基本的価値観・倫理観を示し、社会的責任を果たすための理念を定義。

企業行動規範

倫理要綱に基づき、役職員が遵守すべき具体的な行動指針（法令遵守、贈収賄防止、情報管理など）を明記。

コンプライアンス委員会

企業倫理と法令遵守を社内に浸透させ、違法行為を未然に防ぐため、コンプライアンス委員会を設置。委員会では、企業行動全般について法律面・倫理面からのチェックを行い、体制の確立・浸透・定着を推進し、重大な違反発生時には調査・措置・再発防止策を審議・決定します。

内部通報制度

役員・従業員による法令・社内規則・企業倫理違反行為を抑制・防止・是正するため、匿名性・保護措置を確保した内部通報制度を設置し、通報情報の審議・対応措置を適切に実施します。



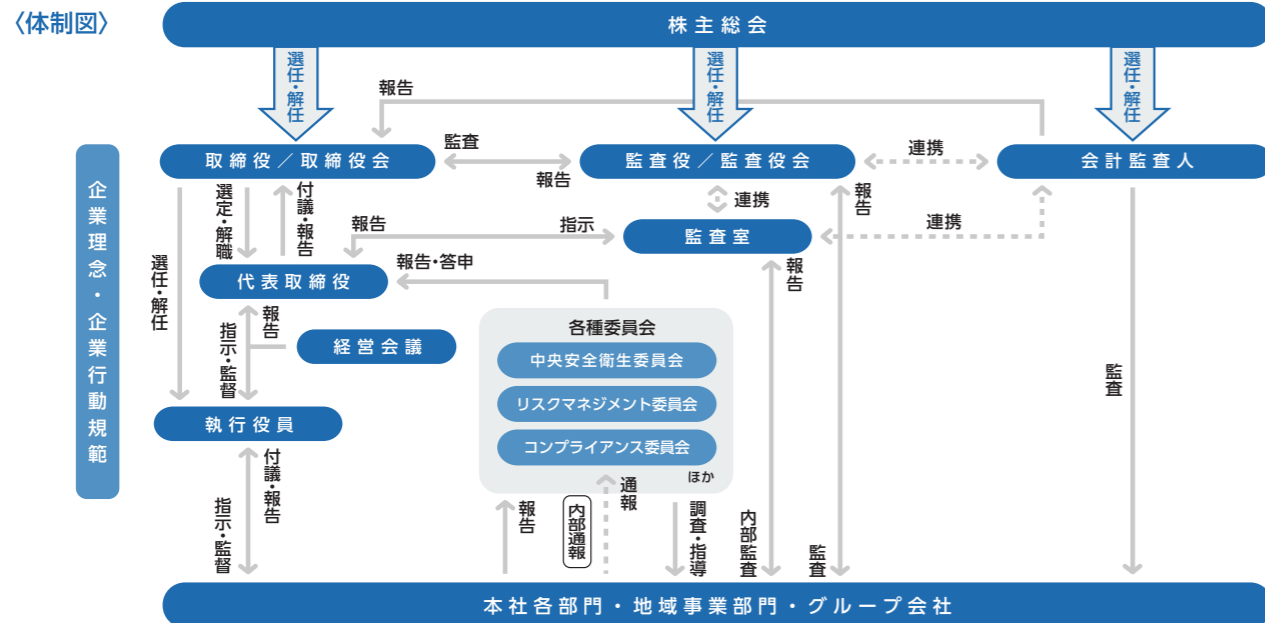
コーポレート・ガバナンス

基本方針

当社は、経営基本方針の実践を通じて継続的な企業価値の向上を図るためには、役割と責任の明確化による迅速な意思決定と、それを実現する強固な執行体制を構築することが重要と考え、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの拡充に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るため、2000年6月より執行役員制度を導入しています。また、2004年6月には社外取締役の選任を行い、取締役会の本来の機能である経営方針および重要な業務執行の意思決定と、取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力しています。なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部長を中心に構成する経営会議を設置しています。



取締役会 | 2025年3月期 開催回数 7回

取締役会は5名の取締役(うち社外取締役2名)と4名の監査役(うち社外監査役3名)で構成され、取締役会は、原則3ヵ月に1回開催することとしています。また、必要の都度書面決議等を開催し、重要事項はすべて付議され業績の進捗についても議論し、対策等を検討しています。2025年3月期の取締役会における検討内容は次の通りです。

テーマ	主な審議事項
経営戦略	株主還元方針、重要な業務に関する事項等
コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス基本方針の改正、株主総会関連、内部統制評価、会社役員賠償責任保険関連等
決算・財務	決算(四半期含む)関連、予算・資金計画、業績予測修正、配当関連、政策保有株式の保有・売却、当社取締役に対する譲渡制限付株式付与等
営業施策	重要な営業施策、子会社業務執行等
その他	重要な規定の改廃等

監査役会 | 2025年3月期 開催回数 14回

2025年3月期の監査役会は、監査方針および監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬、定時株主総会への付議議案内容の監査、常勤監査役選定、決算等に関して審議しました。

監査役は、監査方針、監査等計画に従い、取締役会に出席し、意見を述べ、取締役等から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っています。また、常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、取締役会以外の重要な会議にも出席、重要な決裁書類等を閲覧し、支店への往査を行い、監査環境の整備および社内の情報の収集に積極的に努め、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監査・検証するとともに、他の監査役との情報共有および意思の疎通を図っています。

役員一覧・スキルマトリックス

● 主要な知見・経験を有する

氏名	在任年数	2025年3月期における出席状況		スキルマトリックス						
		取締役会	監査役会	企業経営	技術開発	財務会計	営業マーケティング	法務リスクマネジメント	海外事業	業界知見
代表取締役社長 中原 巖	21年	7回/7回 (100%)	—	●	●		●	●	●	●
専務取締役 執行役員 田中 邦彦	12年	7回/7回 (100%)	—	●		●	●	●	●	●
取締役 執行役員 持田 裕晋	10年	7回/7回 (100%)	—	●	●		●			●
取締役 (社外) 厨川 道雄	16年	7回/7回 (100%)	—		●					●
取締役 (社外) 岡村 裕	14年	6回/7回 (86%)	—	●		●		●		
監査役 (常勤) 池田 昌義	6年	7回/7回 (100%)	14回/14回 (100%)		●		●		●	●
監査役 (社外) 相内 真一	14年	6回/7回 (86%)	13回/14回 (93%)					●		
監査役 (社外) 松永 烈	5年	7回/7回 (100%)	14回/14回 (100%)		●				●	●
監査役 (社外) 水坂 智晶	2年	7回/7回 (100%)	13回/14回 (93%)	●		●	●	●		

※ 役員の構成および役職は 2026年1月31日現在の体制に基づきます。
 ※ 在任年数は、取締役(または監査役)就任日を起算点とし、2026年1月31日現在で算出(1年未満切り捨て)。

10カ年財務データ

【経営成績(会計年度)】		2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
完成工事高	(百万円)	24,113	21,057	22,698	24,481	24,124	22,854	22,111	23,908	23,575	30,279
完成工事総利益	(百万円)	3,793	2,143	2,852	2,860	3,598	3,016	3,416	3,371	3,932	5,046
販売費および一般管理費	(百万円)	2,371	2,448	2,427	2,392	2,565	2,447	2,664	2,592	2,920	3,154
営業利益	(百万円)	1,421	△ 305	424	468	1,032	568	751	778	1,012	1,891
経常利益	(百万円)	1,333	△ 167	550	638	1,207	744	963	1,008	1,401	1,924
親会社株主に帰属する当期利益	(百万円)	951	△ 895	194	156	507	213	498	526	932	1,439
【財政状態(会計年度末)】											
流動資産	(百万円)	17,987	16,620	16,921	15,263	15,004	14,131	13,813	13,729	14,686	12,560
流動負債	(百万円)	5,836	6,233	8,303	7,432	6,672	7,067	8,146	8,675	9,937	4,521
総資産	(百万円)	30,863	30,079	31,580	31,778	30,750	30,857	30,091	30,235	32,839	31,779
有利子負債	(百万円)	413	300	188	105	249	1,250	2,721	3,343	3,315	3,998
自己資本(親会社株主に帰属する持分)	(百万円)	24,190	23,108	22,885	23,598	23,159	22,637	21,109	20,627	21,940	22,953
【キャッシュ・フロー】											
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,120	724	1,268	2,318	484	1,365	1,187	969	1,651	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,519	△ 1,455	△ 1,235	△ 982	△ 177	△ 783	△ 325	△ 945	△ 1,426	△ 1,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 474	△ 384	△ 720	△ 533	△ 1,322	△ 350	48	△ 276	△ 383	△ 258
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	6,842	5,698	5,000	5,801	4,770	4,982	5,947	5,752	5,632	4,040
【主要財務指標】											
売上高営業利益率	(%)	5.9	△ 1.5	1.9	1.9	4.3	2.5	3.4	3.3	4.3	6.3
総資産経常利益率	(%)	4.4	△ 0.6	1.8	2.0	3.9	2.4	3.2	3.3	4.4	6.0
自己資本当期純利益率	(%)	4.0	△ 3.8	0.8	0.7	2.2	0.9	2.3	2.5	4.4	6.4
自己資本比率(自己資本/総資産)	(%)	78.4	76.8	72.5	74.3	75.3	73.4	70.2	68.2	66.8	72.2
流動比率	(%)	308.2	266.7	203.8	205.4	224.9	200.0	169.6	158.3	147.8	277.8
D/Eレシオ(有利子負債/自己資本)	(倍)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
1株当たり当期純利益(EPS)	(円)	33.4	△ 31.7	7.0	5.7	19.0	8.5	22.0	25.4	46.6	74.1
1株当たり純資産(BPS)	(円)	856.1	817.8	836.4	877.2	879.3	956.4	987.2	1,030.7	1,094.9	1,191.1
1株当たり配当金	(円)	8.0	8.0	8.0	8.0	10.0	10.0	13.0	13.0	16.0	24.0
配当性向	(%)	23.9	△ 25.3	113.6	139.5	52.7	117.0	59.2	51.2	34.4	32.4
【投資ほか】											
減価償却費	(百万円)	806	921	863	909	848	921	1,001	996	1,016	1,230
設備投資額	(百万円)	2,482	2,141	2,160	1,572	882	1,137	915	876	1,039	1,801

会社概要

会社情報 / 株式情報

会社概要

商号 日本基礎技術株式会社
JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO., LTD.

本社 大阪府大阪市北区天満1丁目9番14号

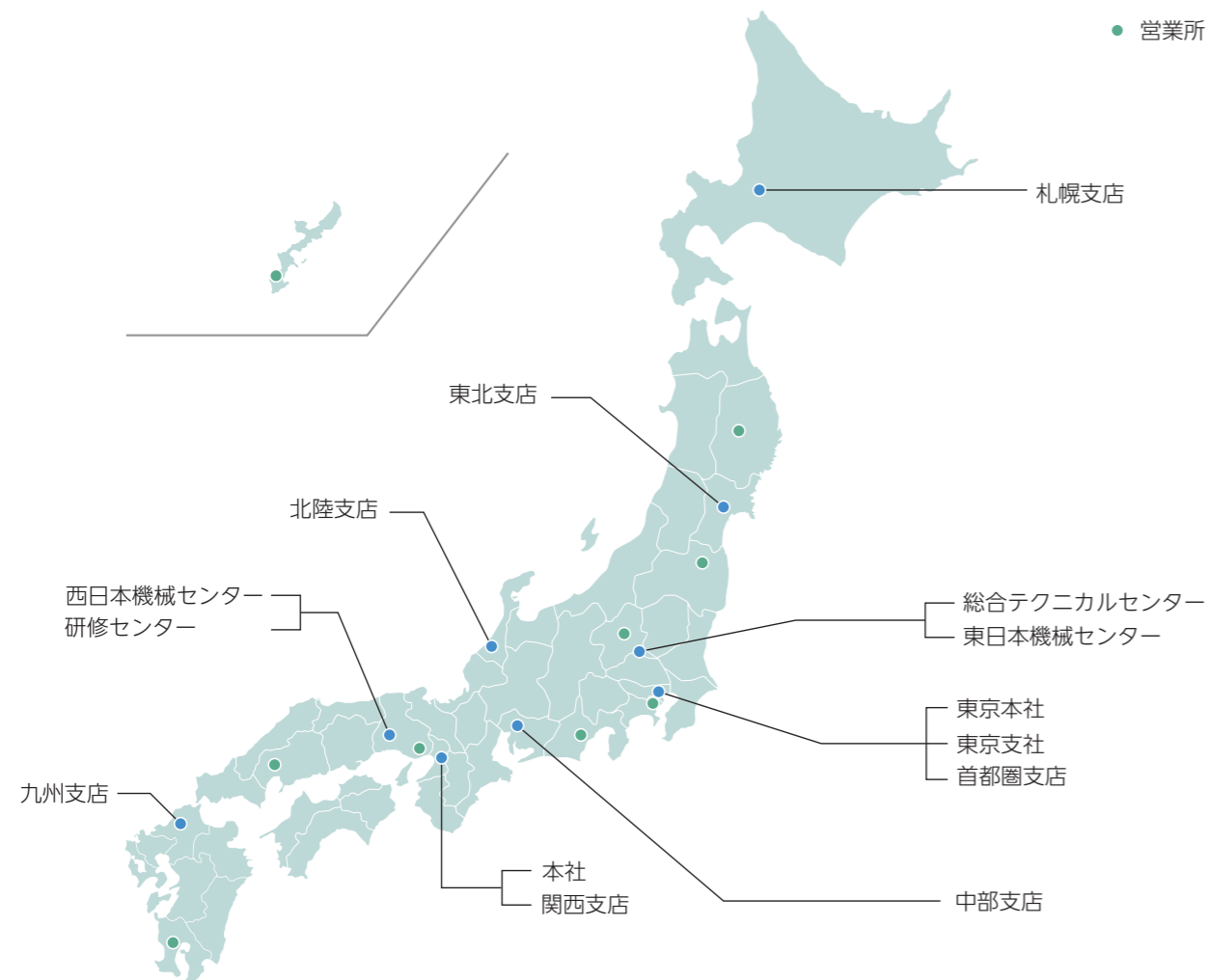
東京本社 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目1番12号

設立 1953年11月5日

資本金 59億円

従業員数 連結379名 / 単体337名

事業拠点



主要な子会社 | 株式会社オーケーソイル / JAFEC USA, Inc

※2026年3月6日に開示した組織改定に基づき作成しているため、12頁の事業拠点とは異なります。

株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数 86,853,100株

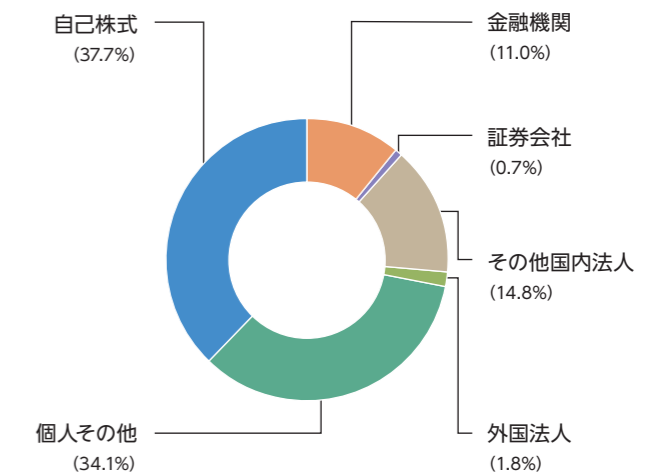
発行済株式総数 29,346,400株 (うち自己株式 11,054,642株)

株主数 7,613名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本基礎技術取引先持株会	2,642	14.45
日本国土開発株式会社	1,032	5.64
株式会社りそな銀行	771	4.22
日本基礎技術従業員持株会	765	4.18
株式会社北陸銀行	746	4.08
東陽商事株式会社	684	3.74
日本生命保険相互会社	507	2.77
前川 貞夫	387	2.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	346	1.89
丸全昭和運輸株式会社	346	1.89

株主所有者別状況



(注)持株比率は、自己株式(11,054,642株)を控除して算出しております。

将来の見通しに関する注意

本報告書に含まれる将来の業績に関する見通しは、日本経済やサービス産業の動向、その他本報告書作成時点で入手している情報による判断および仮定により、算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により変動する可能性があることをご承知おください。



<https://www.jafec.co.jp/>